（前のページより続き）

○電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第三条第一項及び同法附則第六条で読み替えて適用される同法第四条第一項の規定に基づき、同法第三条第一項の調達価格等並びに調達価格及び調達期間の例に準じて経済産業大臣が定める価格及び期間を定める件の一部を改正する件（**同**六九）　三〇一

○特定住宅に必要とされる性能の向上に関する住宅事業建築主の判断の基準の一部を改正する件（**経済産業・国土交通**五）　三〇二

○消費税法施行令に規定する国土交通大臣及び経済産業大臣が財務大臣と協議して指定する件（**同**六）　三〇六

○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十二条第二項第二号ニに規定する主務大臣が定める量の一部を改正する件（**経済産業・環境**一）　三〇七

○温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令第一条第五号に規定する環境大臣及び経済産業大臣が定める国内認証排出削減量を定める件の一部を改正する件（**同**二）　三〇七

○調整後温室効果ガス排出量を調整する方法を定める件の一部を改正する件（**同**三）　三〇八

○温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令第一条第六号に規定する環境大臣及び経済産業大臣が定める海外認証排出削減量を定める件（**同**四）　三〇八

○船舶のトン数に関する証書交付規則及び船舶安全管理認定書等交付規則の一部を改正する件（**国土交通**四〇七）　三〇八

○特定住宅に必要とされる性能の表示に関し講ずべき措置に関する指針の一部を改正する件（**同**四〇八）　三一一

○海岸保全施設に関する直轄工事を完了した件（**同**四〇九）　三一一

○料金を徴収しない車両を定める告示の一部を改正する件（**同**四一〇）　三一一

○東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法施行令の規定に基づき、避難地等に係る主務大臣が定める基準の一部を改正する件（**同**四一一）　三一二

○国の補助の特例の対象となる津波避難対策緊急事業に係る主務大臣の定める基準を定める件（**同**四一二）　三一二

○平成十七年国土交通省告示第千六十三号の一部を改正する件（**同**四一三）　三一三

○平成二十一年国土交通省告示第三百七十四号の一部を改正する件（**同**四一四）　三一三

○平成二十四年国土交通省告示第五百七号の一部を改正する件（**同**四一五）　三一三

○昭和六十三年国土庁告示第一号の一部を改正する件（**同**四一六）　三一四

○地方税法施行規則の規定に基づき、国土交通大臣が総務大臣と協議して定める書類を定める件（**同**四一七）　三一四

○第一種ホルムアルデヒド発散建築材料を定める件の一部を改正する件（**同**四一八）　三一四

○第三種ホルムアルデヒド発散建築材料を定める件の一部を改正する件（**同**四一九）　三一四

○国土交通大臣が財務大臣と協議して定める建設線を定める件（**同**四二〇）　三一五

○国土交通大臣が総務大臣と協議して定める建設線を定める件（**同**四二一）　三一五

○東京国際空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件（**同**四二二）　三一四

○特定離島路線の指定に関する告示の一部を改正する件（**同**四二三）　三一五

○平成二十五年国土交通省告示第三百三十六号の一部を改正する件（**同**四二四）　三一五

○特定鉄道等施設に係る耐震補強に関する省令第二条の線区等を定める告示の一部を改正する件（**同**四二五）　三一五

○トンネル等の健全性の診断結果の分類に関する件（**同**四二六）　三一五

○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第九条第六項に基づく平成二十六年度以降の五年間についての各年度の特定分別基準適合物ごとの総量（**環境**五八）　三一六

〔官庁報告〕

官庁事項

平成二年人事院公示第八号の一部改正に関し、決定した件（人事院公示八）　三一六

平成四年人事院公示第六号の一部改正に関し、決定した件（同九）　三一七

平成四年人事院公示第七号の一部改正に関し、決定した件（同一〇）　三一七

平成八年人事院公示第十一号の一部改正に関し、決定した件（同一一）　三一七

平成二十六年度塩需給見通しの公表について（財務省）　三一八

〔資　料〕

国庫歳入歳出状況（平成二十五年度平成二十六年一月分）（財務省）　三一八